



## 外的ショックと信用金庫の資金繰り支援

— 当面は運転資金の急増が見込まれる —

井上 有弘

### ポイント

- 全国が対象となっていた緊急事態宣言が5月14日に39県で解除されたものの、8都道府県では特定警戒が継続(5月20日時点)されるなど、先行きが見通せない状況が続いている。
- 日本銀行のアンケート調査では、今後はリーマン・ショック時を上回る資金需要が見込まれており、信用金庫でも貸出金の伸びがさらに高まることを見込まれる。
- 本稿では、リーマン・ショック、東日本大震災、熊本地震を取り上げ、過去の外的ショック時の信用金庫の企業向け貸出の動向を確認する。
- 信用金庫においては、資金繰り支援に万全を期すのみならず、取引先がコロナ後の「新しい日常」での消費行動、経済活動に対応できるよう、非金融面での支援が一層重要となるだろう。

### 1. 緊急事態宣言は39県で解除

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言は、2020年4月7日に7都府県に発令され、16日には対象地域が全国に拡大された。その後、5月14日に39県で解除されたものの、8都道府県では特定警戒が継続されている(5月20日時点)。

本稿では、先行きが見えないなかで各信用金庫が注力している資金繰り支援について、過去の外的ショック時の動向を確認する。

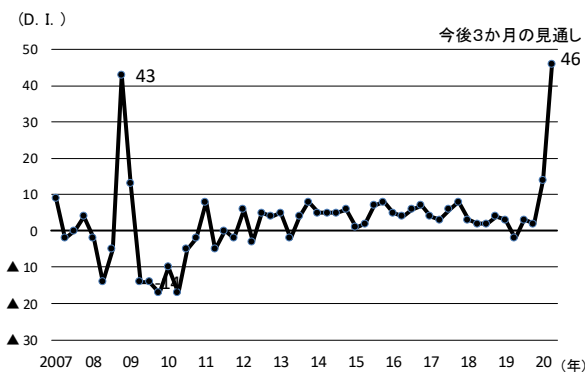
### 2. 急増が見込まれる企業向け貸出

日本銀行が3～4月にかけて行った「主要銀行貸出動向アンケート調査」<sup>1)</sup>によると、今後

3か月間の企業向けの資金需要判断 D. I. の見通しは46となり、リーマン・ショック時の同43を上回った。回答金融機関では、今後、資金需要の急増を見込んでいることがわかる(図表1)。

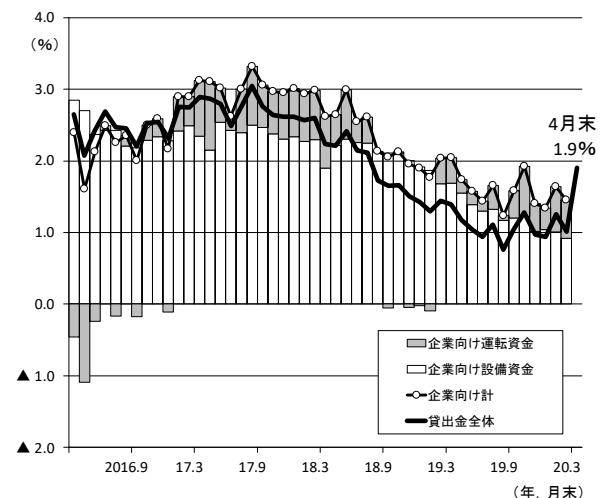
信用金庫の動向をみても、4月末には貸出金全体で前年同月比1.9%増と、18年8月の2.1%増以来、20か月ぶりの高い伸びとなった(図表2)。5月からは、資金繰り支援策として信用金庫でも実質無利子・無担保の制度融資が利用できるようになったこともあり、貸出金の伸びがさらに高まることを見込まれる。

(図表1) 資金需要判断 D. I. の推移



(備考) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より、  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 最近の信用金庫の貸出金動向



(備考) 「預金・現金・貸出金調査表」より  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(図表3～5も同様)

### 3. 過去の外的ショック時の貸出金動向

外的ショックとして、リーマン・ショック、東日本大震災、熊本地震を取り上げ、資金繰り支援が一巡するまでの期間や設備資金の動きなど、信用金庫の企業向け貸出動向を確認する。

08年9月のリーマン・ショック時は、資金繰り支援から運転資金が増加し、全国計でみた企業向け貸出の前年同月比伸び率は09年2月には3%を超えた(図表3)。リーマン・ショックから15か月後の09年12月には、運転資金の返済から企業向け貸出がマイナスに転じている。資金繰り支援の一巡後は設備資金を含めた企業向け貸出の低迷が続く、プラス基調に転換したのは4年近く後の13年10月であった。

11年3月の東日本大震災時の岩手・宮城・福島3県の信用金庫の企業向け貸出は、1年後の12年3月に4%超となるなど、震災後約2年間にわたり運転資金の増加が続いた(図表4)。設備資金については、震災後半年程度経つと復興需要を背景に減少率が縮小、その後はプラスとなるなど、被災した工場・設備、店舗などの復興に向けた動きが確認できる。

16年4月の熊本地震後の、熊本・大分県内の信用金庫の企業向け貸出の動きをみると、運転資金は直後からプラスに転じ、設備資金も伸び率を高めている(図表5)。運転資金は、地震から15か月後の17年7月には減少に転じた。一方、設備資金は、資金繰り支援一巡後も半年間程度、比較的高い伸びを続けた。

### 4. コロナ後の支援に向けて

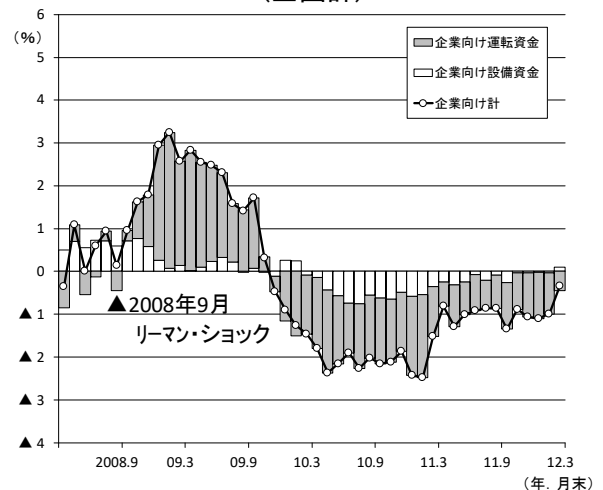
今回の「コロナショック」では、外出・営業の自粛要請に伴う消費急減によって、实体经济に大きなショックが加わり、観光業、飲食店のみならず多くの業種で資金繰りが逼迫する事態となっている。ほぼ世界同時に生じたショックが進行中であり、資金繰り支援の量や期間など必要な対応が見通せない状況にある。

また、震災のように工場や店舗など設備に直接的な被害があったわけではないが、業種によっては、コロナ後の消費スタイルやサプライチェーンの変容に対応する必要があるだろう。

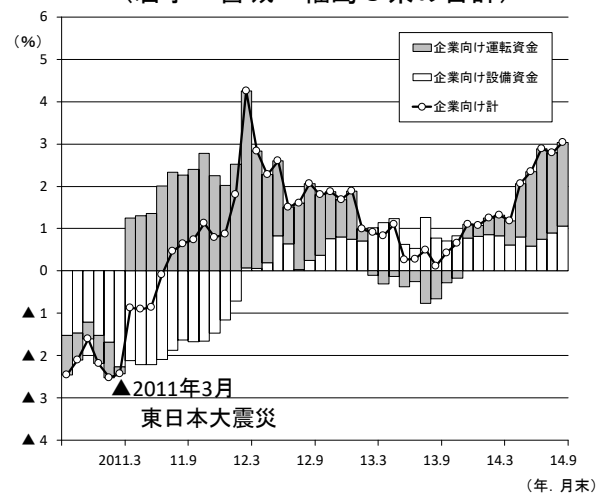
信用金庫においては、当面の資金繰り支援に万全を期すのみならず、取引先がコロナ後の「新しい日常」での消費行動、経済活動に対応できるよう、非金融面での支援が一層重要となるだろう。

以上

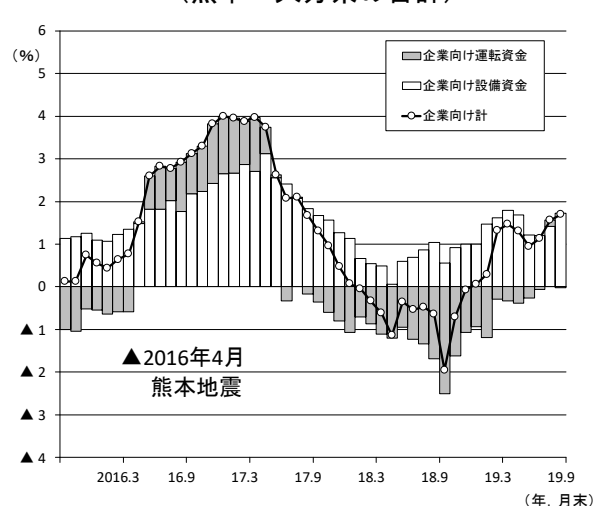
(図表3) リーマン・ショック時の貸出金動向(全国計)



(図表4) 東日本大震災時の貸出金動向(岩手・宮城・福島3県の合計)



(図表5) 熊本地震時の貸出金動向(熊本・大分県の合計)



<sup>1</sup> 詳細は、日本銀行公表資料を参照

<https://www.boj.or.jp/statistics/dl/loan/loos/index.htm/>